

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 竹本容器株式会社

コード番号 4248

URL <https://www.takemotopkg.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹本 笑子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長

(氏名) 戸田 琢哉 (TEL) 03(3845)6107

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日 2022年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	7,259	△7.9	479	△49.7	577	△42.5	359	△45.8
2021年12月期第2四半期	7,882	6.2	953	△3.7	1,004	0.5	663	△1.3

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 1,048百万円( 1.3%) 2021年12月期第2四半期 1,035百万円( 102.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	28.68	28.57
2021年12月期第2四半期	52.94	52.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	19,388	11,810	60.6
2021年12月期	18,976	10,980	57.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 11,758百万円 2021年12月期 10,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	14.50	—	17.50	32.00
2022年12月期	—	17.50			
2022年12月期(予想)			—	18.00	35.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	15,300	△3.0	950	△45.9	1,080	△41.2	700	△41.4
								55.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	12,529,200株	2021年12月期	12,529,200株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	400株	2021年12月期	400株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	12,528,800株	2021年12月期2Q	12,528,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,430,635	6,828,513
受取手形及び売掛金	3,434,508	3,327,646
商品及び製品	1,350,943	1,448,798
仕掛品	57,079	77,043
原材料及び貯蔵品	296,296	352,541
その他	252,043	250,430
貸倒引当金	△840	△2,090
流動資産合計	11,820,665	12,282,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,138,212	3,109,800
機械装置及び運搬具（純額）	1,800,620	1,756,100
その他（純額）	1,496,074	1,606,150
有形固定資産合計	6,434,907	6,472,051
無形固定資産		
	402,825	398,953
投資その他の資産		
その他	318,557	235,261
貸倒引当金	△96	△190
投資その他の資産合計	318,460	235,071
固定資産合計	7,156,192	7,106,076
資産合計	18,976,858	19,388,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	824,017	996,323
電子記録債務	1,472,895	1,502,073
1年内返済予定の長期借入金	785,616	767,872
未払法人税等	251,147	152,246
その他	1,132,735	999,352
流動負債合計	4,466,412	4,417,868
固定負債		
長期借入金	3,158,091	2,779,277
退職給付に係る負債	361,994	371,165
資産除去債務	9,786	9,806
固定負債合計	3,529,871	3,160,249
負債合計	7,996,283	7,578,117
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	803,421	803,421
資本剰余金	1,030,222	1,030,222
利益剰余金	8,468,969	8,609,004
自己株式	△479	△479
株主資本合計	10,302,135	10,442,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,422	2,544
為替換算調整勘定	632,767	1,322,103
退職給付に係る調整累計額	△9,551	△8,371
その他の包括利益累計額合計	626,638	1,316,276
新株予約権	51,800	52,396
純資産合計	10,980,574	11,810,842
負債純資産合計	18,976,858	19,388,960

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	7,882,862	7,259,812
売上原価	5,330,716	5,168,553
売上総利益	2,552,146	2,091,258
販売費及び一般管理費	1,598,763	1,611,717
営業利益	953,382	479,541
営業外収益		
受取利息	15,500	13,290
受取配当金	144	144
為替差益	22,635	76,068
助成金収入	12,358	12,076
その他	8,937	5,797
営業外収益合計	59,575	107,377
営業外費用		
支払利息	7,643	7,341
貸倒引当金繰入額	—	1,272
その他	1,141	1,290
営業外費用合計	8,784	9,904
経常利益	1,004,173	577,013
特別損失		
固定資産除却損	760	184
特別損失合計	760	184
税金等調整前四半期純利益	1,003,413	576,828
法人税、住民税及び事業税	289,591	130,153
法人税等調整額	50,607	87,386
法人税等合計	340,199	217,540
四半期純利益	663,214	359,288
親会社株主に帰属する四半期純利益	663,214	359,288

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	663,214	359,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,006	△877
為替換算調整勘定	369,807	689,336
退職給付に係る調整額	1,234	1,179
その他の包括利益合計	372,048	689,638
四半期包括利益	1,035,263	1,048,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,035,263	1,048,926

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,003,413	576,828
減価償却費	503,516	497,414
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,938	9,877
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	1,272
受取利息及び受取配当金	△15,644	△13,434
支払利息	7,643	7,341
為替差損益(△は益)	△25,696	△83,013
助成金収入	△12,358	△12,076
固定資産除却損	760	184
売上債権の増減額(△は増加)	△108,104	249,331
棚卸資産の増減額(△は増加)	△69,769	△114,973
仕入債務の増減額(△は減少)	310,243	138,640
その他	△85,901	△105,276
小計	1,523,034	1,152,118
利息及び配当金の受取額	15,464	13,774
利息の支払額	△7,531	△8,775
助成金の受取額	34,108	33,826
法人税等の支払額	△480,164	△228,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,084,911	962,141
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△59,200	△111
定期預金の払戻による収入	740	16,200
有形固定資産の取得による支出	△228,644	△302,425
無形固定資産の取得による支出	△36,877	△130
その他	1,186	298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,795	△286,168
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	200,000
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
長期借入金の返済による支出	△349,341	△396,558
配当金の支払額	△119,023	△219,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468,364	△615,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	169,529	352,808
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	463,280	412,968
現金及び現金同等物の期首残高	5,504,513	6,412,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,967,794	6,825,741

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、従来は有償支給した支給品等に係る収益を認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。なお、従来通り「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用することになっておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であることから、期首の利益剰余金の調整を行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。